

県内経済概況

2015年3月

2015年4月9日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		13.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	14.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	15.1	2	3	
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	●	●	▲	●	▲	▲	▲	▲	●	▲	●	▲	▲	●	●	×	▲	●	×	×	▲	▲	▲	▲	●	●	×
3か月後の景気		▲	●	●	●	●	▲	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	×	×	×	×	▲	▲	▲	▲	×	×	▲	▲	●	●	▲
生産活動		×	●	●	×	●	▲	●	×	×	●	●	×	●	●	●	●	▲	×	●	×	×	×	●	●	×	×	●	
個人消費		●	×	▲	▲	▲	×	●	×	×	×	●	×	●	●	●	●	×	▲	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×
民間設備投資		×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×
住宅投資		×	×	●	●	●	●	×	●	×	×	●	●	●	●	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	●	×
公共投資		●	×	▲	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	×
雇用情勢		▲	▲	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	▲	●	▲	●	●	●	×	×	×	▲	▲	×	▲	●	▲

【県内主要経済指標】		13.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	14.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	15.1	2	3	
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	●	●	●	●	×	●	×	×	●	●	●	●	●	×	×	●	×	●	×	●	●	×	×	●			
可処分所得	前年比	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●		
家計消費支出	前年比	●	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	
大型小売店販売額	店舗調整前・前年比	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	●	●	×	●	×		
新設住宅着工戸数	前年比	×	●	●	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	●	×	
公共工事請負金額	前年比	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	×	
新規求人倍率	季調済・前月差	×	●	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	●	▲	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	●	×	×	
有効求人倍率	季調済・前月差	●	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	▲	×	●	●	●	×	▲	▲	×	●	×	●	●	▲		
常用雇用指数	全産業・前年比	×	●	●	●	●	●	●	▲	▲	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	×	●				
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	×	▲	×	●	●	●	●	×	×	×	●	×	●	×	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●			
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	×	●	●	×	×	●	●	●	×	●	●	×	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	×

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

・「3. 個人消費」のなかの「大型店売上高」は、年間補正のため全店ベース、既存店ベースともに2014年1月分から遡及修正しています。

1. 概況…弱含みの足踏み状態

県内景気の現状

県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数でみると、原指数は3か月連続のマイナスとなっているものの、季節調整済指数が3か月ぶりのプラスとなり、季調済指数の3か月移動平均値は2か月ぶりのプラスとなった。しかし、出荷は4か月連続のマイナスで、在庫は12か月連続かつ二ケタの大幅プラスとなり、今後の動向が注目される。

需要面では、大型店売上高については飲食料品がけん引しているものの、他の品目では消費増税の影響が長引いているため、全体に伸び率は鈍化ないしは微減となり、引き続き伸び悩んでいる。また、乗用車の新車登録台数は8か月連続かつ大幅のマイナスとなり、民間設備投資の指標である民間非居住用建築着工床面積は3業用とも前年を大きく下回り、全体では2か月ぶりの大幅マイナスとなり、また、新設住宅着工戸数は持家、貸家、分譲住宅とも大幅のマイナスとなったため、全体では再び前年を大きく下回った。さらに、公共工事の請負金額も4か月連続のマイナスとなっている。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は3か月ぶりに前月に比べ低下したが、有効求人倍率は前月と同じ1.00倍となった。また、2月から3月にかけて実施した「県内企業動向調査」によると、今回調査（15年1-3月期）での自社の業況判断D Iは、前回（14年10-12月期）の-8から4ポイント低下し-12となった。前回時点での見通し（-20）よりマイナス幅は縮小したが、14年4-6月期以降、「悪い」と答えた企業の割合が4四半期連続で「良い」を上回っている。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は在庫調整が長引き、全体に弱含みの状態が続いているが、一部の業種では前向きな動きが出始めている。一方、需要面では消費増税の悪影響が根深いため、上向きははじめたものがここにきて再び伸び悩んでいる。したがって県内景気の現状は、全体的には弱含みの足踏み状態にあるものと考えられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、在庫調整が長引くなかで、景気の緩やかな回復基調を受けて全体的に底離れから緩やかな回復に向かうものと思われる。需要面では、個人消費については円安に伴う物価上昇と消費増税などのマイナス要因により消費マインドは引き続き厳しいため、耐久消費財や高級品の回復感乏しいものの、食料品や日用品などの最寄り品を中心に底堅く推移するとみられる。一方、新設住宅着工や民間設備投資などの投資関連需要は駆け込み需要の反動減が和らぐものの、慎重さが残るため弱含みの推移になるものと思われる。

したがって今後の県内景気は、現状の足踏み状態がしばらくは続き、その後緩やかながら回復に向けて動き出すものと考えられる。

生産…「鉱工業生産指数」の季節調整済指数は3か月ぶりの前月比プラス

2015年1月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は91.7、前年同月比-3.1%で3か月連続のマイナスとなっているものの、「季節調整済指数」は105.0、前月比+6.0%で、3か月ぶりのプラスとなった。この結果、季調済指数の3か月移動平均値(2014年12月)は101.2、前月比+0.5%と、2か月ぶりのプラスとなった。業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると、「電気機械」と「窯業・土石製品」は100の水準を下回ったが、「輸送機械」や「食料品」「その他」などは高水準で推移している。前月と比べると、「金属製品」と「電気機械」はマイナスとなったが、「輸送機械」や「化学」「食料品」などは大幅のプラスとなった。

生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は4か月連続のマイナスで(原指数90.5、同月比-5.3%)、在庫は12か月連続かつ二ケタの大幅プラスとなっている(同121.0、同+13.4%)。

個人消費…既存店ベースの「大型店売上高」は8か月ぶりの微減

2月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は102.5で、前年同月比+2.5%、前月比0.0%となり、前年比では22か月連続のプラスとなっているものの、前月比では横ばいで推移している。これは、消費増税の影響からほとんどの品目で上昇したものの、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)が高水準ながら7か月連続の低下となったためとみられる(119.5、前年同月比-0.9%、前月比-1.3%)。また、「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は3か月連続の大幅プラスとなったが(前年同月比+20.2%)、「家計消費支出(同)」は10か月ぶりのマイナスとなった(同-8.0%)。

このような所得・消費環境のなか、2月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は103店舗、前年は100店舗)」は前年比+2.4%となり、16か月連続で前年を上回っているものの、消費増税後の伸び率は昨年9月をピーク(同+6.9%)に徐々に低下している。品目別にみると、ウエイトの高い「飲食料品」が21か月連続で増加し(同+5.2%)、全体をけん引しているものの、他の品目はマイナスとなり、なかでも6か月連続マイナスの「家電機器」(同-18.6%)や3か月連続マイナスの「家庭用品」(同-6.3%)のマイナス幅が大きい。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は「飲食料品」が21か月連続のプラス(同+2.0%)となっているものの、他の品目はすべてマイナスとなったため、昨年6月以来8か月ぶりの微減となった(同-0.2%)。全体に引き続き飲食料品がけん引しているものの、他の品目は消費増税の影響が長引き総じて伸び悩んでいるとみられ、今後の動向を注視する必要がある。

2月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」が7か月連続で前年を下回っていることに加え(1,488台、前年同月比-6.9%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も5か月連続かつ大幅のマイナスとなっているため(1,628台、同-26.4%)、2車種合計では8か月連続かつ大幅のマイナスで伸び悩んでいる(3,116台、同-18.3%)。また、「軽乗用車」は前月に続きマイナスとなった(2,703台、同-12.7%)。これは、前年同月が駆け込み需要により高水準(14/2:3,095台、同+36.8%)となっていたためマイナスとなったもので、水準自体は平年に比べても低くない(13/2:2,263台、12/2:2,433台)。

民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は2か月ぶりの大幅マイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(2月)は9,690㎡、前年同月比-78.4%で、2か月ぶりの大幅マイナスとなった。業種別にみると、「商業用」は4か月連続で前年を大きく下回り水準も低く、「鉱工業用」と「サービス業用」も2か月ぶりのマイナスとなった(「商業用」:667㎡、同-89.6%、「鉱工業用」:3,596㎡、同-78.2%、「サービス業用」:5,427㎡、同-75.3%)。

2月のトラック新車登録台数をみると、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」は前月に続き前年を下回ったものの(156台、同-1.9%)、「普通トラッ

ク(1ナンバー車)」が4か月連続かつ大幅のプラスとなっているため(137台、同+82.7%)、2車種合計では4か月連続のプラスとなっている(293台、同+25.2%)。

新設住宅着工…再び大幅のマイナス

2月の「新設住宅着工戸数」は485戸、前年同月比-27.6%で、再び前年を大きく下回った。利用関係別でみると、「持家」は268戸、同-29.1%(大津市43戸など)で、「貸家」も156戸、同-21.6%(東近江市44戸など)でともに2か月ぶりの大幅マイナスとなった。また、「分譲住宅」も60戸、同-35.5%(大津市23戸など)で3か月連続の大幅マイナスとなっている。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は8か月連続で前年を下回り(60戸、前年差-33戸)、「分譲マンション」も前月に続き申請がなかった(0戸、同0戸)(図19、図20)。なお、「給与住宅」は1戸(大津市)。

公共工事…請負金額は4か月連続のマイナス

2月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は109件、前年同月比-35.9%で再び前年を下回り、金額も約68億円、同-2.9%で、4か月連続のマイナスとなっている。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」(約48億円、同+116.5%)、「その他」(約9億円、同-57.3%)、「県」(約7億円、同-45.5%)、「国」(約3億円、同-74.0%)、「独立行政法人」(約12百万円、同-80.3%)。

雇 用…「有効求人倍率」は前月と同じ1.00倍

2月の「新規求人数(パートを含む)」は10,887人(前年同月比+1.5%)で、前月に続きプラスとなった。一方、「新規求職者数(同)」は6,838人(同-3.1%)と19か月連続のマイナスとなっている。「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1.53倍(前月差-0.06ポイント)となり、3か月ぶりに前月に比べ低下したが、「有効求人倍率(同)」は前月と同じ1.00倍となった。

産業別の「新規求人数」をみると、「建設業」は10か月連続(415人、同-16.3%)、「製造業」は6か月連続(1,331人、同-6.6%)のそれぞれマイナスとなっているが、「卸売・小売業」(1,075人、同+6.0%)は3か月連続、「医療、福祉」(1,845人、同+17.0%)も2か月連続、「サービス業」は4か月ぶりのプラスとなった(1,406人、同+8.5%)。

倒 産…件数、負債総額ともに高水準

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる3月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は12件(前年差+6件)で、4か月ぶりの二ケタとなり、負債総額も約1,572百万円(同+732百万円)で、大口倒産(負債総額10億円以上)が1件発生したため前年を大きく上回った。業種別では「小売業」(6件)が、原因別では「販売不振」(10件)が最も多い。資本金別では12件のうち10件が「1千万円未満」。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の季節調整済指数は3か月ぶりの前月比プラス

2015年1月の県内製造業の生産状況を見ると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は91.7、前年同月比-3.1%で3か月連続のマイナスとなっているものの、「季節調整済指数」は105.0、前月比+6.0%で、3か月ぶりのプラスとなった(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。この結果、季調済指数の3か月移動平均値(2014年12月)は101.2、前月比+0.5%と、2か月ぶりのプラスとなった(図2)。

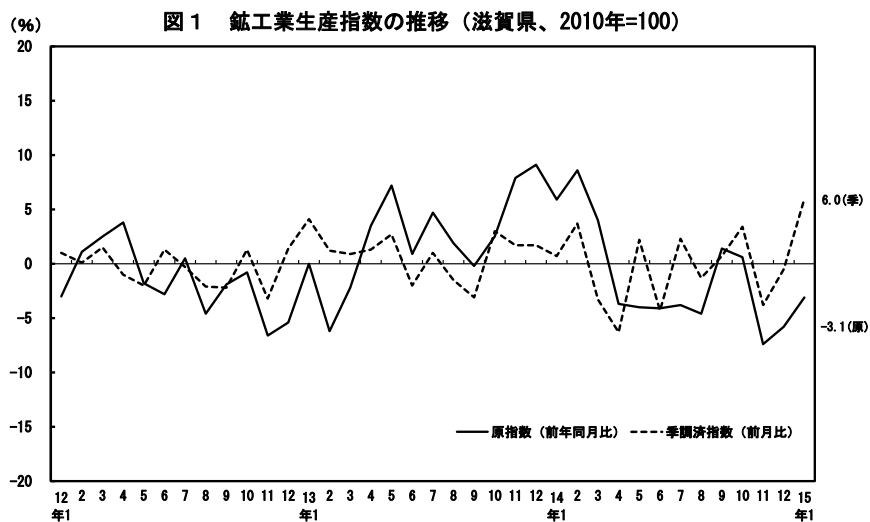


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値(季節調整済値、2010年=100)

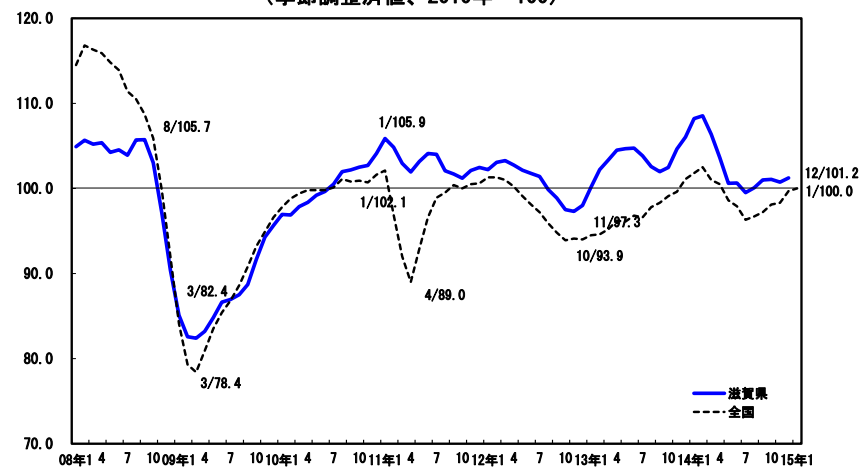
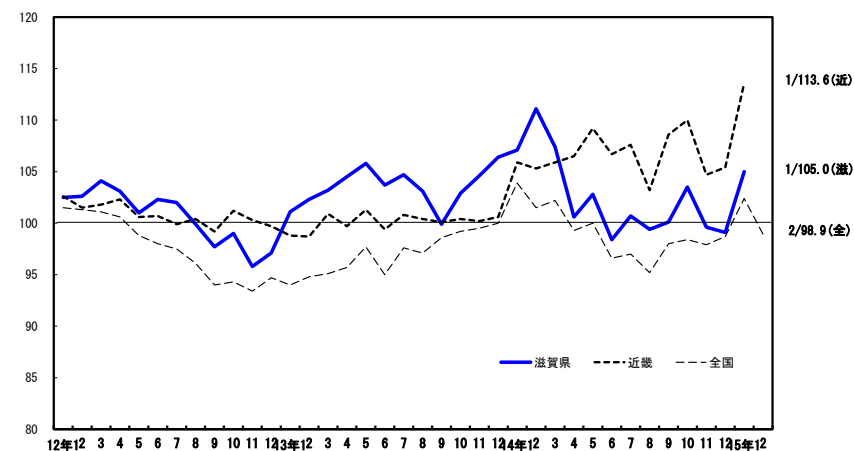


図3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較(季節調整済値、2010年=100)



業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると(図4、図5、図6)、「窯業・土石製品」(77.7)と「電気機械」(99.2)は100の水準を下回ったが、「食料品」(141.5)や「その他」(113.6)、「輸送機械」(113.3)などは高水準で推移している。

前月と比べると、「電気機械」(前月比-5.2%)と「金属製品」(同-5.1%)はマイナスとなったが、「食料品」(同+18.6%)や「化学」(同+18.3%)、「輸送機械」(同+10.4%)などは大幅のプラスとなった。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2010年=100)

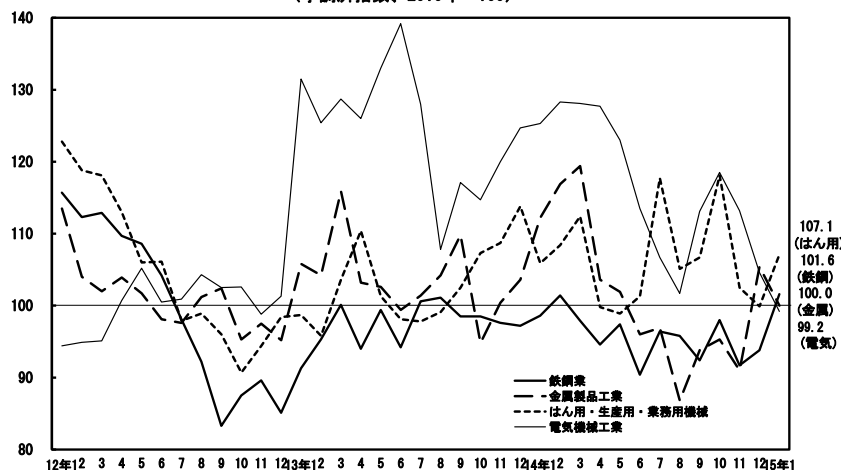


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2010年=100)

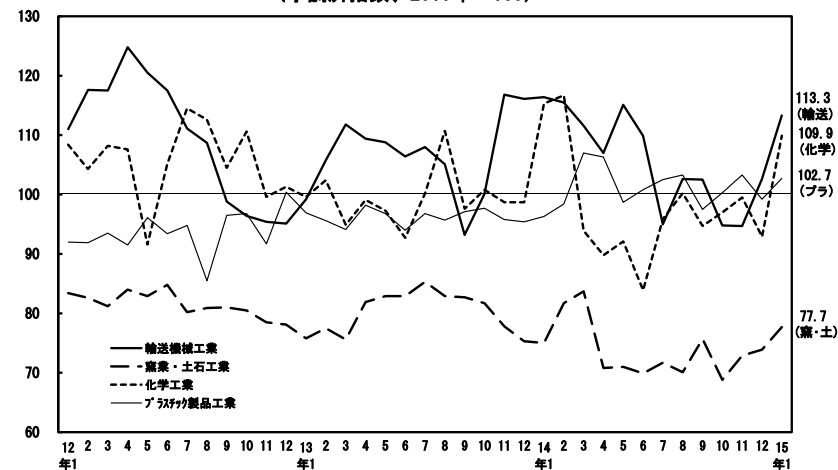
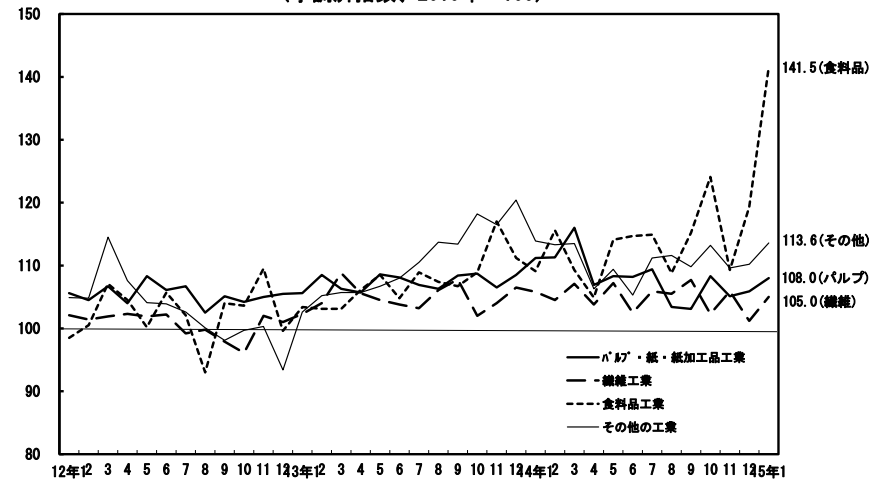


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2010年=100)



生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比で見ると（図7、経済指標NO. 1）、出荷は4か月連続のマイナスで（原指数90.5、同月比-5.3%）、在庫は12か月連続かつ二ケタの大幅プラスとなっている（同121.0、同+13.4%）。

図7 鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、季調済指数、2010年=100）

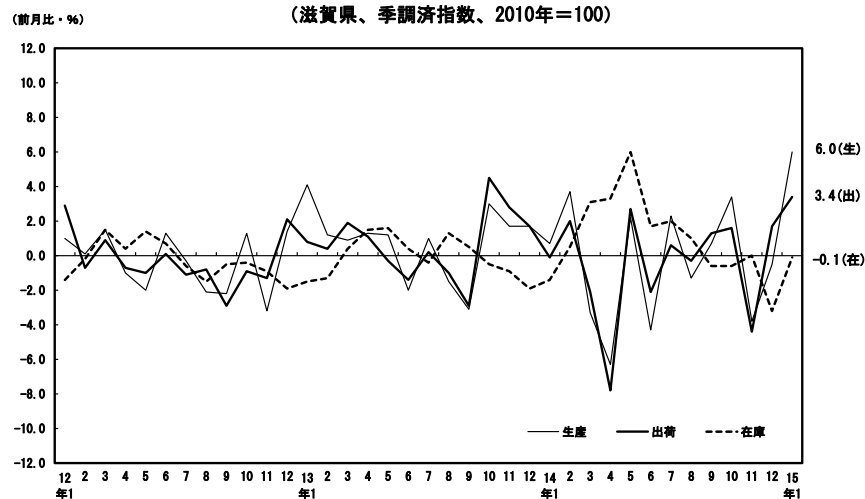
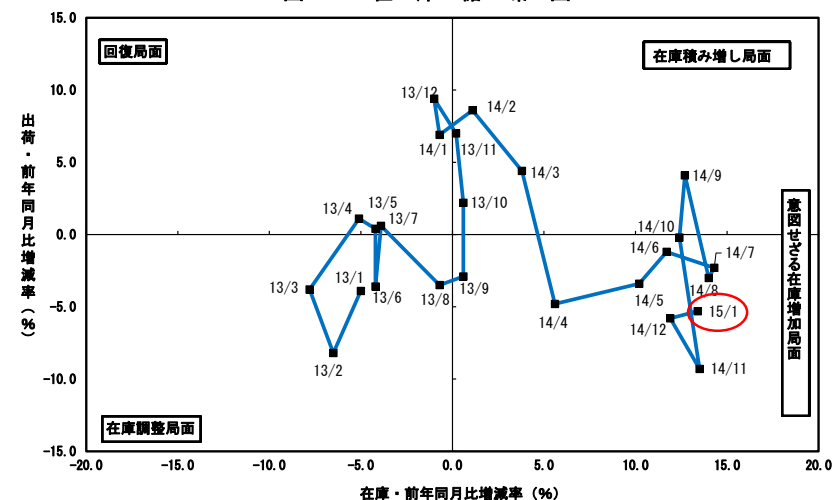


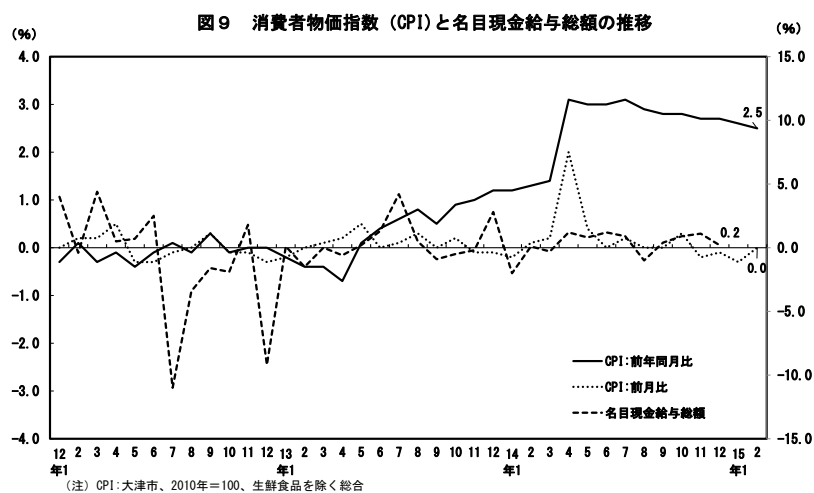
図8 在庫循環図



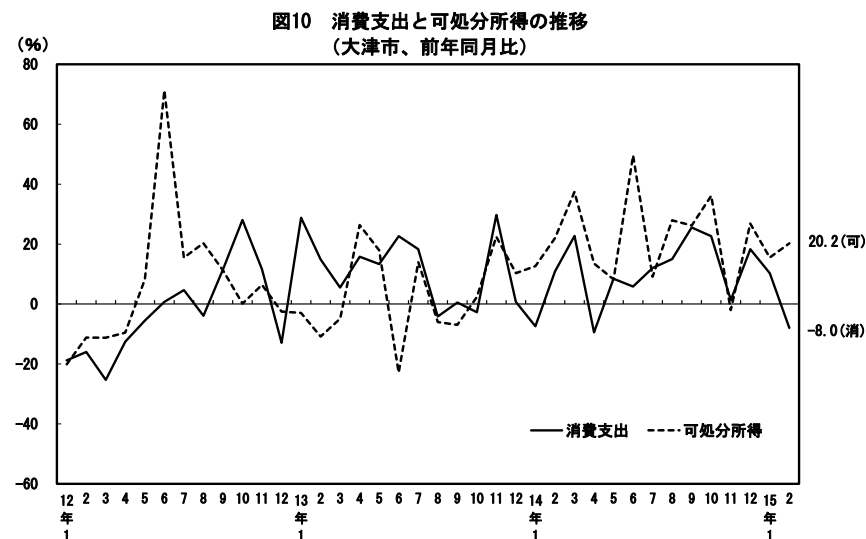
3. 個人消費…既存店ベースの「大型店売上高」は8か月ぶりの微減

2月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は102.5で、前年同月比+2.5%、前月比0.0%となり、前年比では22か月連続のプラスとなっているものの、前月比では横ばいで推移している(図9、経済指標NO. 2)。これは、消費増税の影響からほとんどの品目で上昇し、なかでも肉類や乳卵類、調理食品、飲料、洋服、保健医療用品・器具、補習教育、教養娯楽サービスなどで大きく上昇したものの、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)が高水準ながら7か月連続の低下となったためとみられる(119.5、前年同月比-0.9%、前月比-1.3%)。

なお、「毎月勤労統計調査」における14年12月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は182.1、同+0.2%で、4か月連続のプラスとなっている。今後の動向が注目される(図9、経済指標NO. 6)。



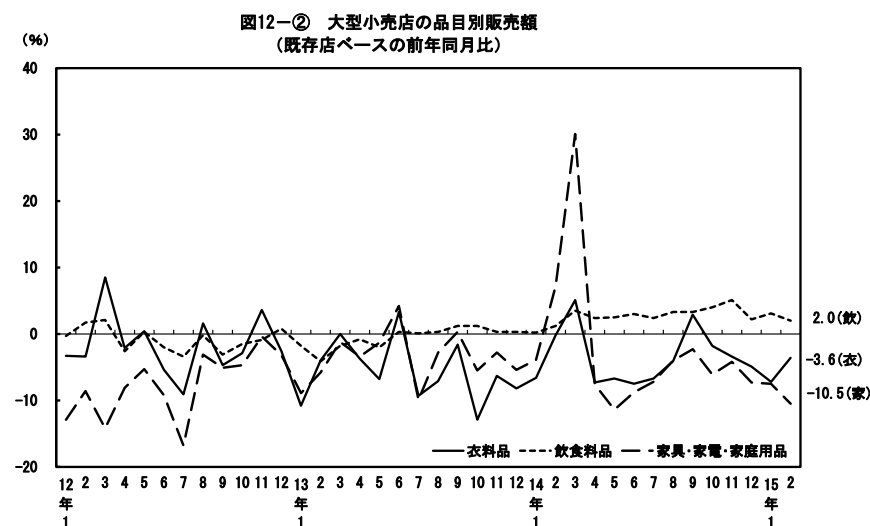
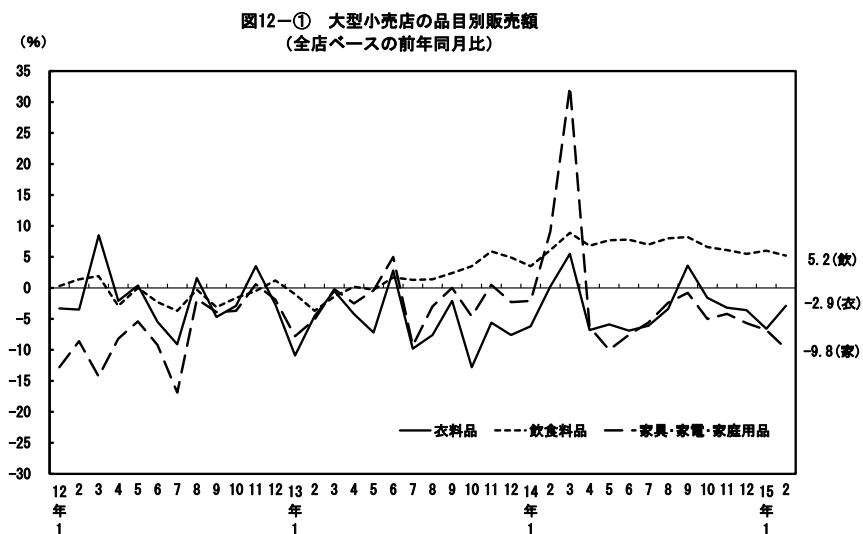
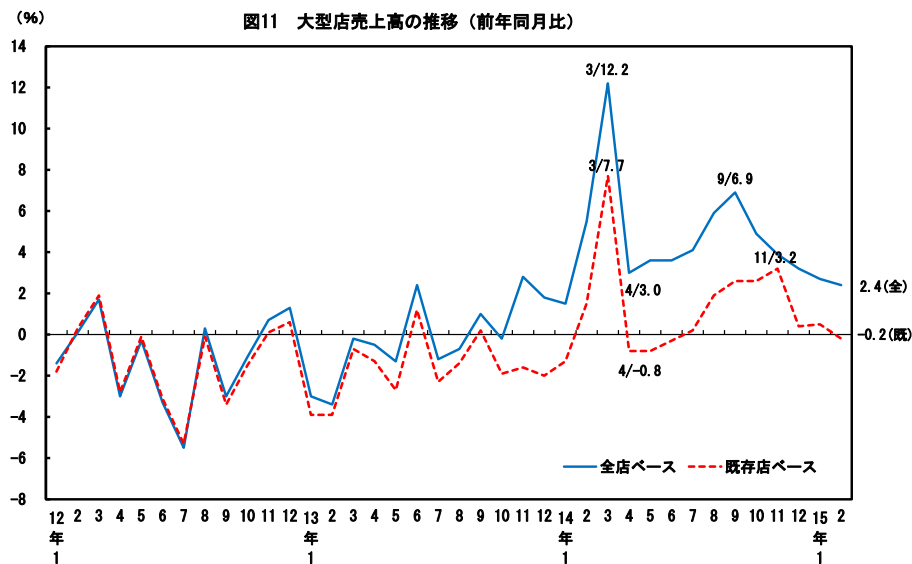
2月の「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は3か月連続の大幅プラスとなったが(前年同月比+20.2%)、「家計消費支出(同)」は10か月ぶりのマイナスとなった(同-8.0%) (図10、経済指標NO. 2)。品目別にみると、通信や月謝類、自動車等維持、補習教育、冷暖房用器具、保健医療サービス、調理食品などは前年を大きく上回ったが、設備修繕・維持や教養娯楽用品などが前年を大きく下回った(注:「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」と「家計消費支出(同)」の集計世帯数は49世帯)。



このような所得・消費環境のなか、2月の「大型店売上高(全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は103店舗、前年は100店舗)」は前年比＋2.4%となり、16か月連続で前年を上回っているものの、消費増税後の伸び率は昨年9月をピーク(同＋6.9%)に徐々に低下している(図11、経済指標NO. 2)。品目別にみると(図12-①)、ウエイトの高い「飲食料品」が21か月連続で増加し(同＋5.2%)、全体をけん引しているものの、他の品目はマイナスとなり、なかでも6か月連続マイナスの「家電機器」(同－18.6%)や3か月連続マイナスの「家庭用品」(同－6.3%)のマイナス幅が大きい。

また、「既存店ベース(＝店舗調整後)」の売上高は「飲食料品」が21か月連続のプラス(同＋2.0%)となっているものの、他の品目はすべてマイナスとなったため、昨年6月以来8か月ぶりの微減となった(同－0.2%) (図11、図12-②、経済指標NO. 2)。

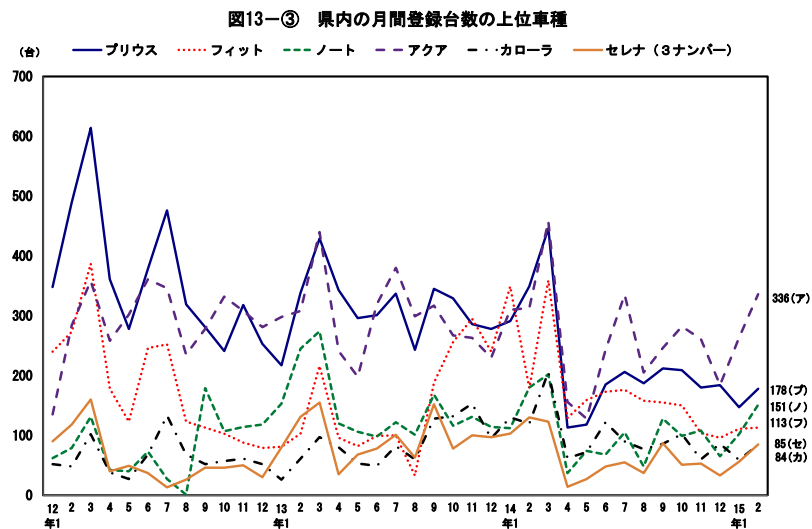
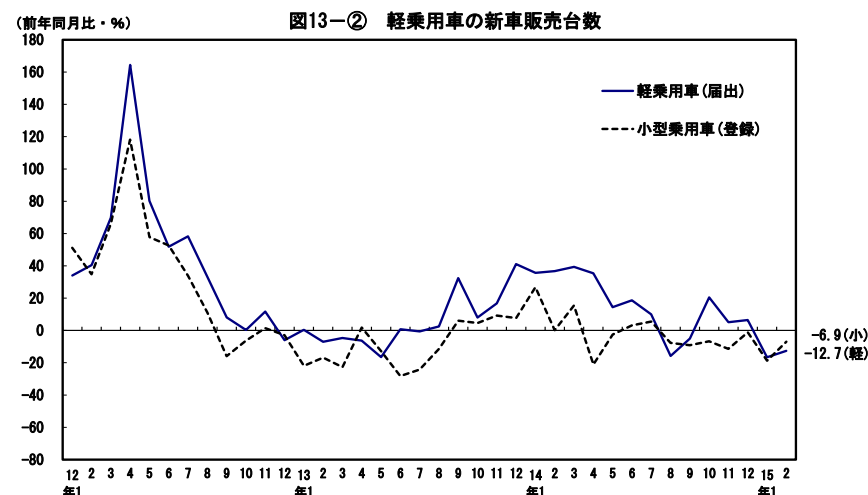
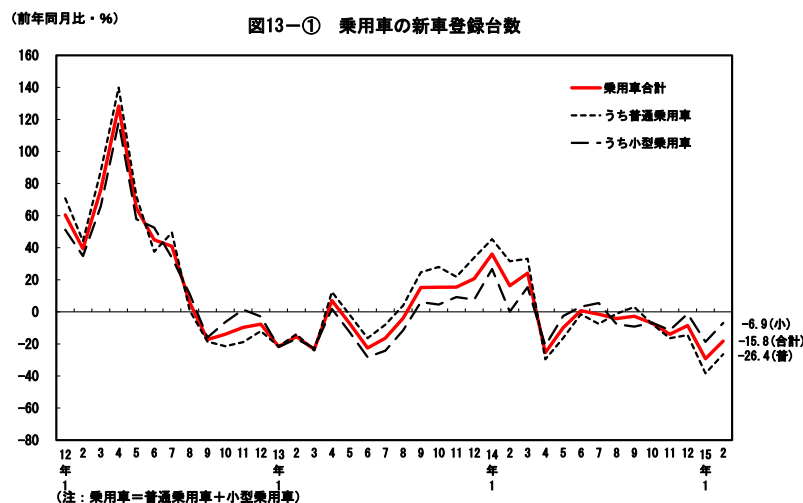
全体に引き続き飲食料品がけん引しているものの、他の品目は消費増税の影響が長引き総じて伸び悩んでいるとみられ、今後の動向を注視する必要がある。



2月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」が7か月連続で前年を下回っていることに加え(1,488台、前年同月比-6.9%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も5か月連続かつ大幅のマイナスとなっているため(1,628台、同-26.4%)、2車種合計では8か月連続かつ大幅のマイナスで伸び悩んでいる(3,116台、同-18.3%) (図13-①、図13-③、経済指標NO. 2)。

また、「軽乗用車」は前月に続きマイナスとなった(2,703台、同-12.7%) (図13-②、経済指標NO. 2)。これは、前年同月が駆け込み需要により高水準(14/2: 3,095台、同+36.8%)となっていたためマイナスとなったもので、水準自体は平年に比べても低くない(13/2: 2,263台、12/2: 2,433台)。消費増税の影響はあるものの、引き続き諸経費の安さや燃費の良さに加え、4月以降の購入車からの軽自動車税増税(年7,200円→同10,800円)に対する駆け込み需要が出ているものと考えられる。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数



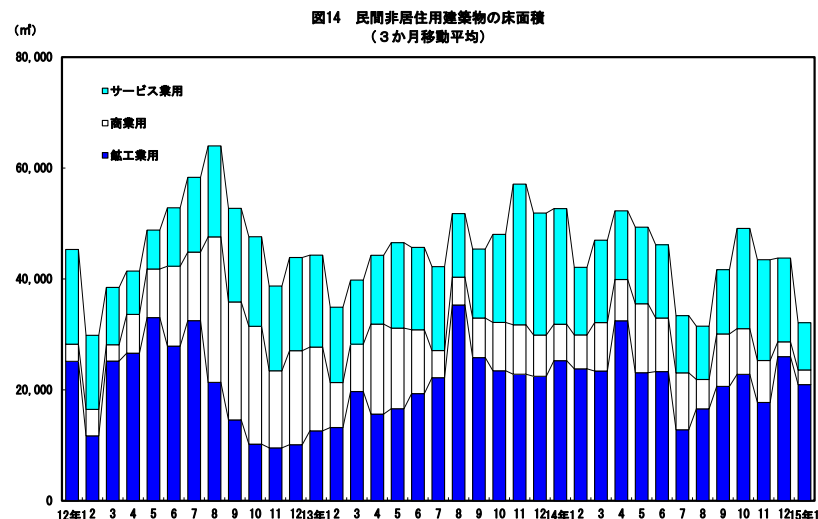
4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」 は2か月ぶりの大幅マイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」（2月）は9,690㎡、前年同月比-78.4%で、2か月ぶりの大幅マイナスとなった（経済指標NO. 3）。業種別にみると、「商業用」は4か月連続で前年を大きく下回り水準も低く、「鉱工業用」と「サービス業用」も2か月ぶりのマイナスとなった（「商業用」：667㎡、同-89.6%、「鉱工業用」：3,596㎡、同-78.2%、「サービス業用」：5,427㎡、同-75.3%）。

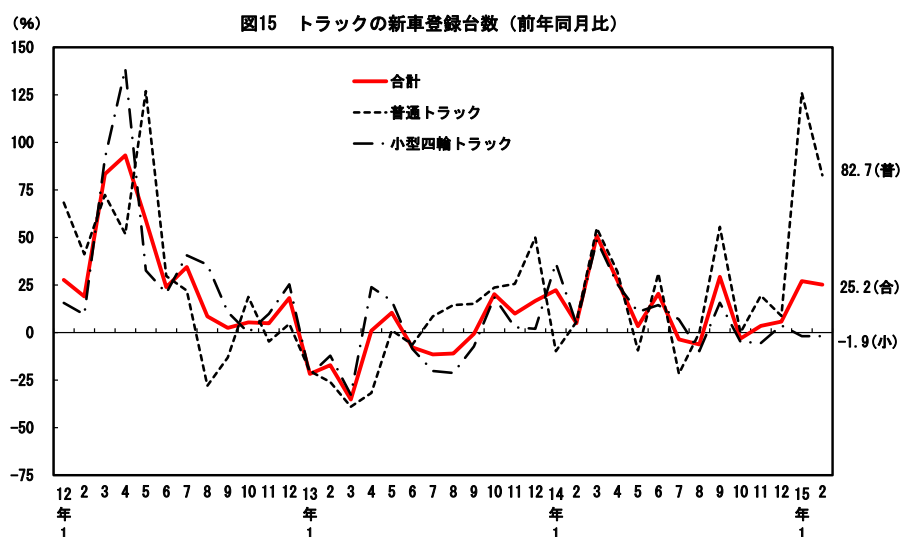
月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（図14）、1月は32,094㎡、同-39.1%で3か月連続のマイナスとなった。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」20,939㎡、同-17.1%、「サービス業用」8,513㎡、同-59.2%、「商業用」2,641㎡、同-59.8%。

【1月の主な業種別・地域別申請状況】

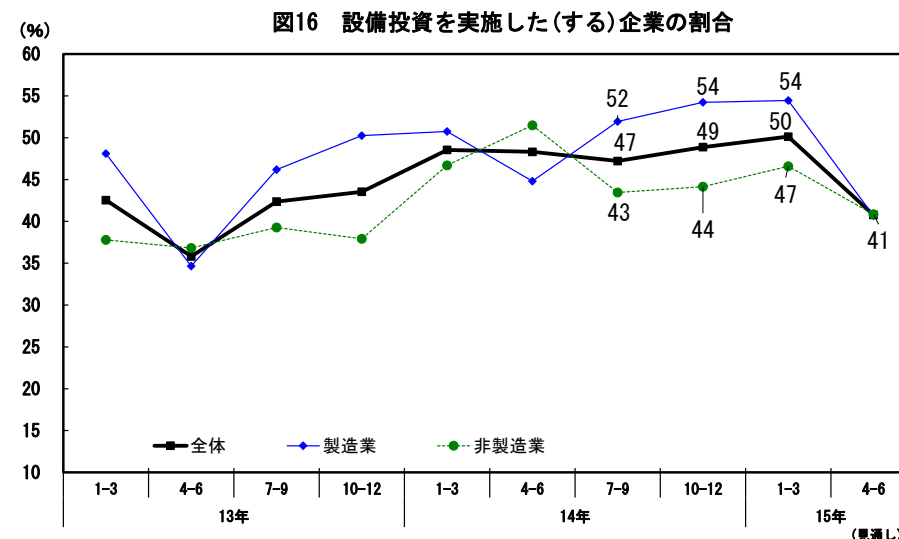
- (イ) 「鉱工業用」：湖南省（1,401㎡）など
- (ロ) 「商業用」：（とくになし）
- (ハ) 「サービス業用」：栗東市（1,157㎡）、大津市（1,102㎡）など



2月のトラック新車登録台数をみると、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」は前月に続き前年を下回ったものの(156台、同-1.9%)、「普通トラック(1ナンバー車)」が4か月連続かつ大幅のプラスとなっているため(137台、同+82.7%)、2車種合計では4か月連続のプラスとなっている(293台、同+25.2%) (図15)。



株しがぎん経済文化センターが2月から3月にかけて実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数399社)(図16)、1-3月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(49%)から+1ポイントの50%と2四半期連続で上昇している。次期4-6月期は41%と低下する見通し。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い(39%)。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(54%)、非製造業では「車輛の購入」(43%)がトップ。

設備投資実施(15/1-3月期)の主な内容(複数回答)

	合計	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	221	39	33	7	15	5	31	23	17	6
製造業	106	54	43	4	14	4	17	15	9	8
非製造業	115	26	23	10	16	6	43	30	23	5

5. 新設住宅着工…再び大幅のマイナス

2月の「新設住宅着工戸数」は485戸、前年同月比-27.6%で、再び前年を大きく下回った(図17、経済指標NO. 4)。

利用関係別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「持家」は268戸、同-29.1%(大津市43戸など)で、「貸家」も156戸、同-21.6%(東近江市44戸など)でともに2か月ぶりの大幅マイナスとなった。また、「分譲住宅」も60戸、同-35.5%(大津市23戸など)で3か月連続の大幅マイナスとなっている。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は8か月連続で前年を下回り(60戸、前年差-33戸)、「分譲マンション」も前月に続き申請がなかった(0戸、同0戸)(図19、図20)。なお、「給与住宅」は1戸(大津市)。

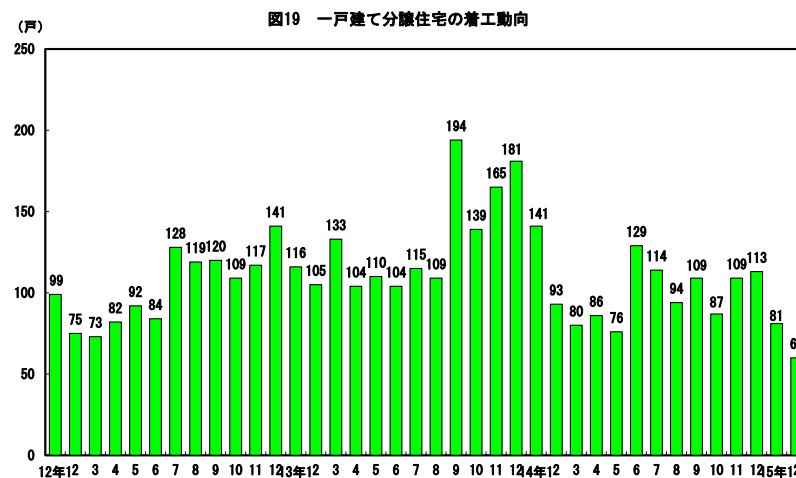
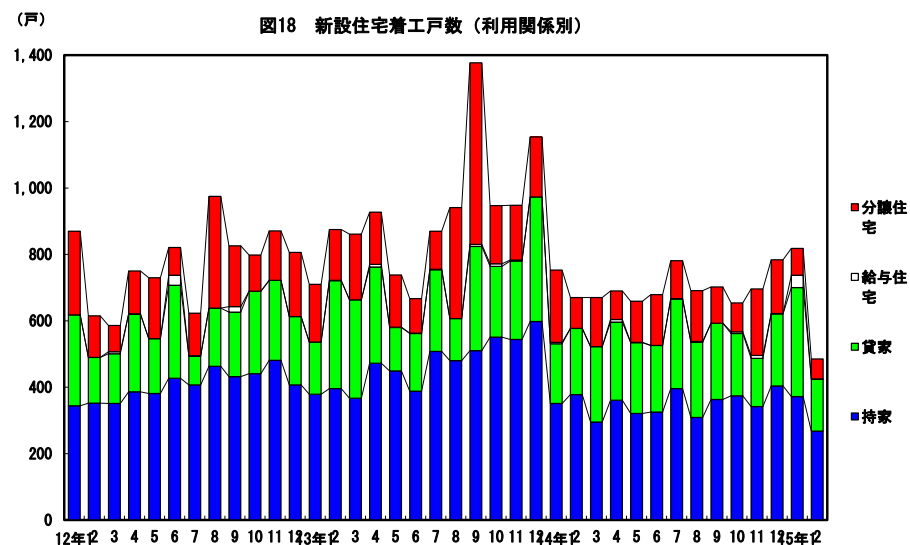
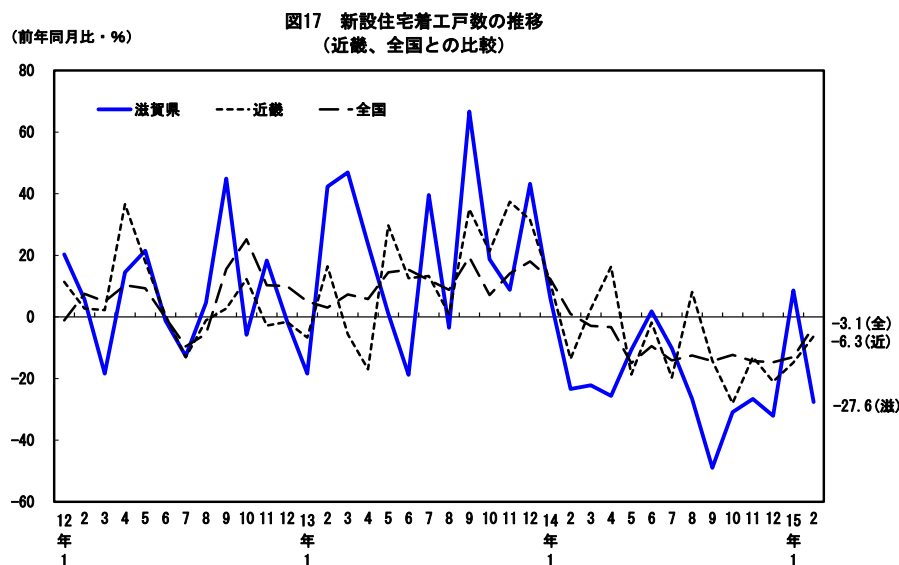
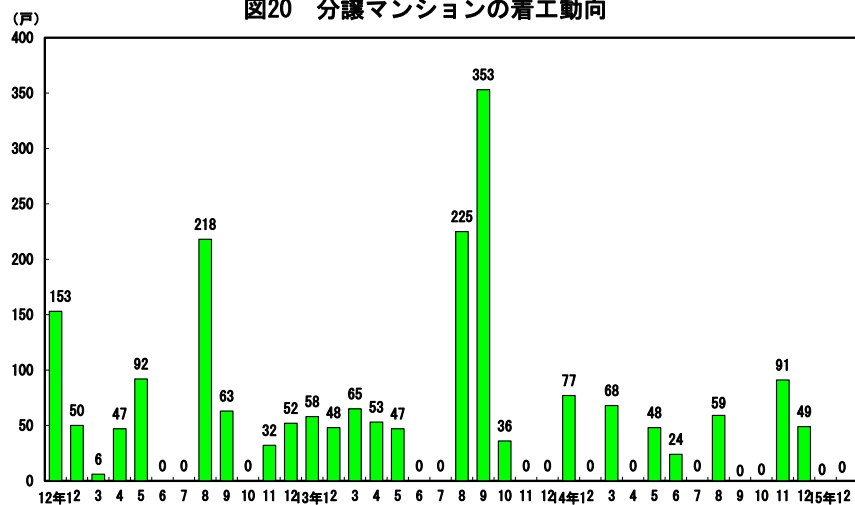
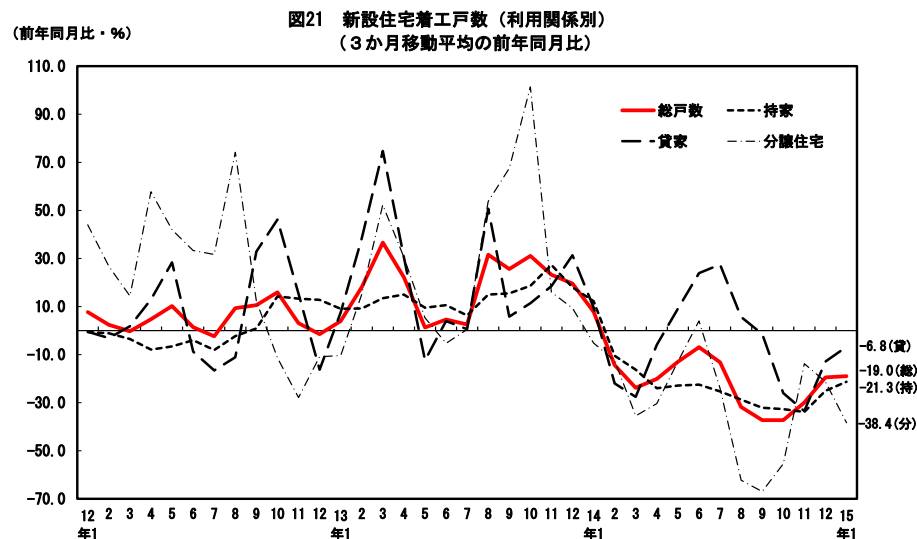


図20 分譲マンションの着工動向



月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（1月）、総戸数では696戸、同-19.0%で12か月連続の大幅マイナスとなっている。利用関係別で見ると、「持家」は12か月連続（348戸、同-21.3%）、「分譲住宅」は7か月連続（101戸、同-38.4%）、「貸家」も5か月連続（234戸、同-6.8%）でそれぞれ前年を下回っている（図21）。



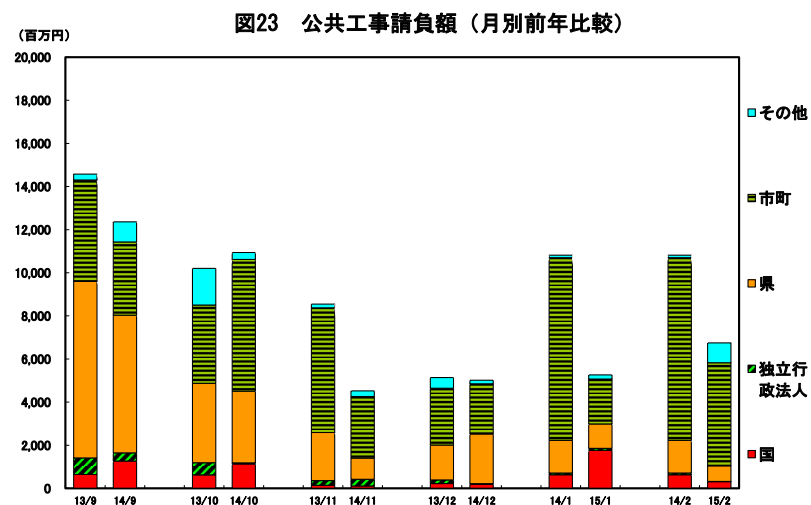
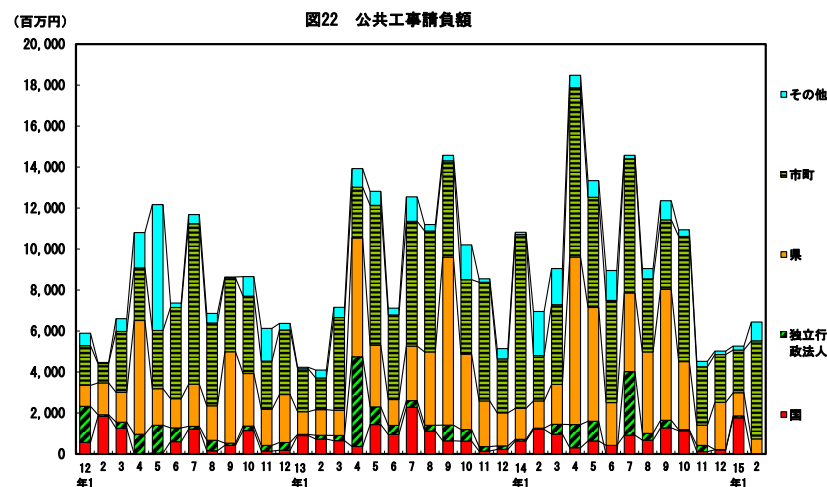
6. 公共工事…請負金額は4か月連続のマイナス

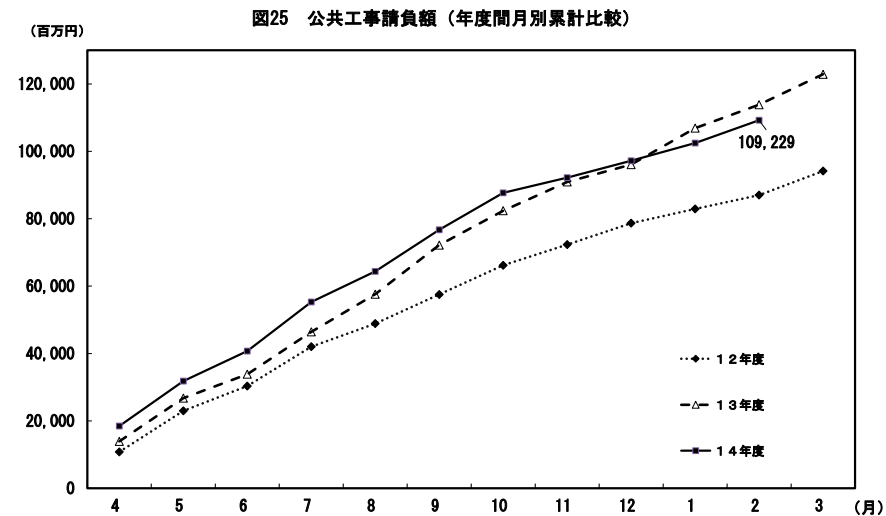
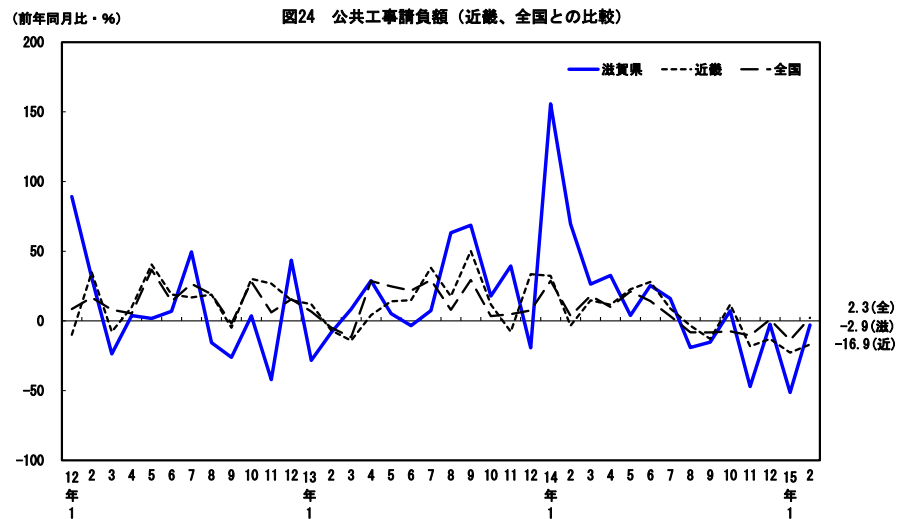
2月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は109件、前年同月比-35.9%で再び前年を下回り、金額も約68億円、同一2.9%で、4か月連続のマイナスとなっている(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」(約48億円、同+116.5%)、「その他」(約9億円、同-57.3%)、「県」(約7億円、同-45.5%)、「国」(約3億円、同-74.0%)、「独立行政法人」(約12百万円、同-80.3%)(図22、図23)。

《2月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人 : (この基準規模では該当工事なし)
- 県 : (この基準規模では該当工事なし)
- 市 町 : 桐原コミュニティエリア整備工事(桐原小学校建設工事・桐原コミュニティセンター建設工事)(近江八幡市)
(仮称)老上第二小学校体育館建設工事(草津市)
- そ の 他 : 延命保育園改築工事(福)万松会(東近江市)
東びわこ農業協同組合統合愛知川支店・直売所新築工事
(「統合新築工事」「やさいの里あいしょう館」)(愛荘町)

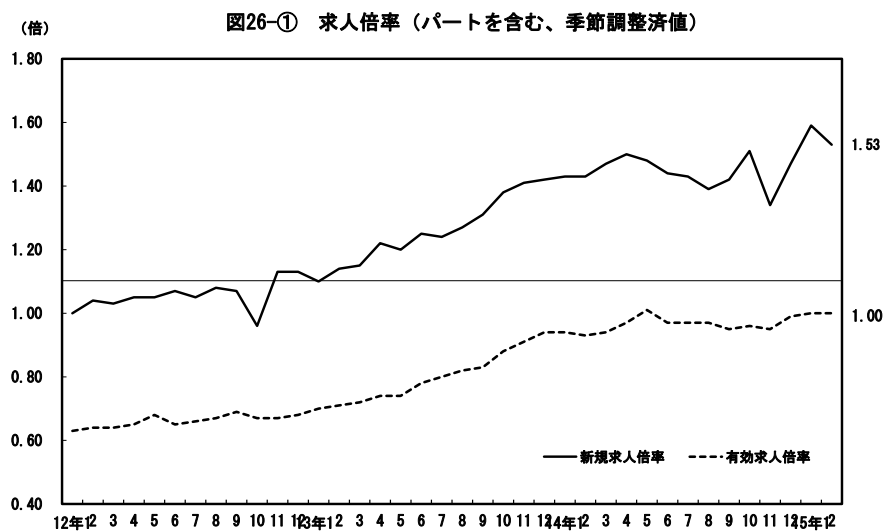




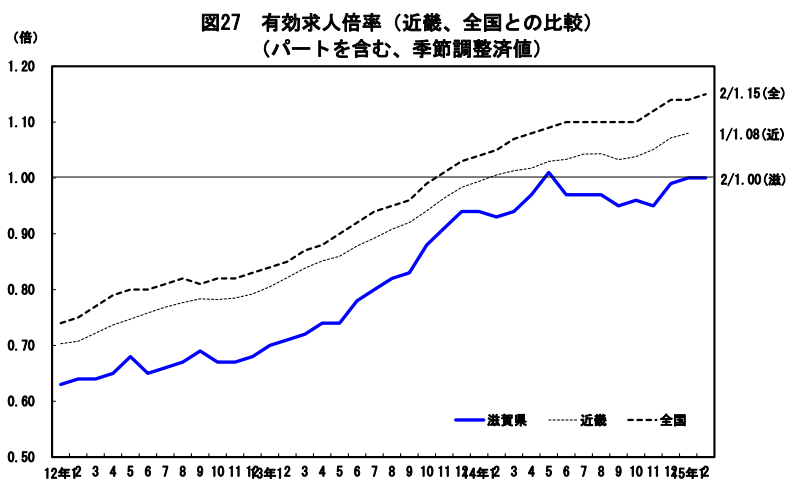
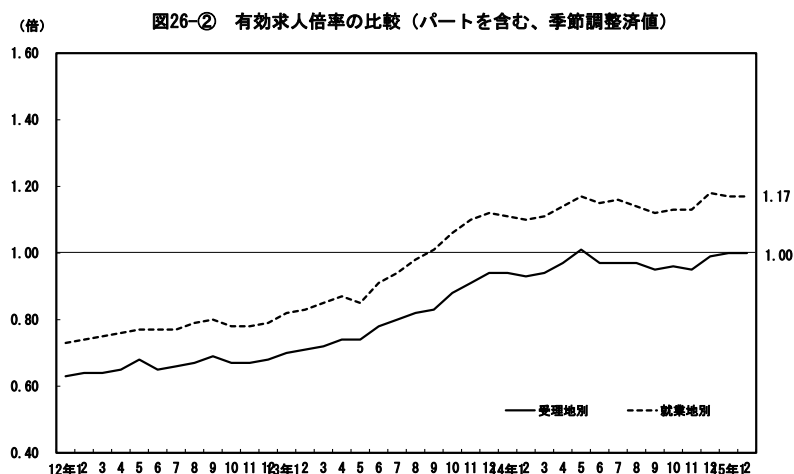
7. 雇 用…「有効求人倍率」は前月と同じ1.00倍

2月の「新規求人数(パートを含む)」は10,887人(前年同月比+1.5%)で、前月に続きプラスとなった。一方、「新規求職者数(同)」は6,838人(同-3.1%)と19か月連続のマイナスとなっている(経済指標NO.5)。

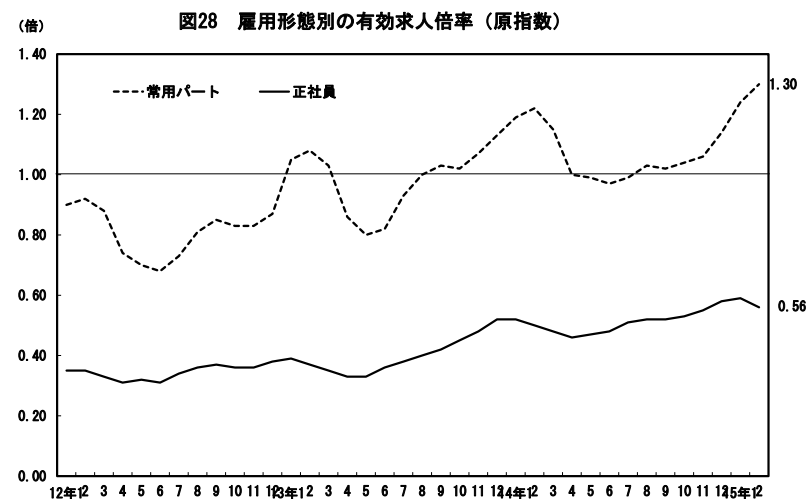
「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1.53倍(前月差-0.06ポイント)となり、3か月ぶりに前月に比べ低下したが、「有効求人倍率(同)」は前月と同じ1.00倍となった(図26-①、図27、経済指標NO.5)。



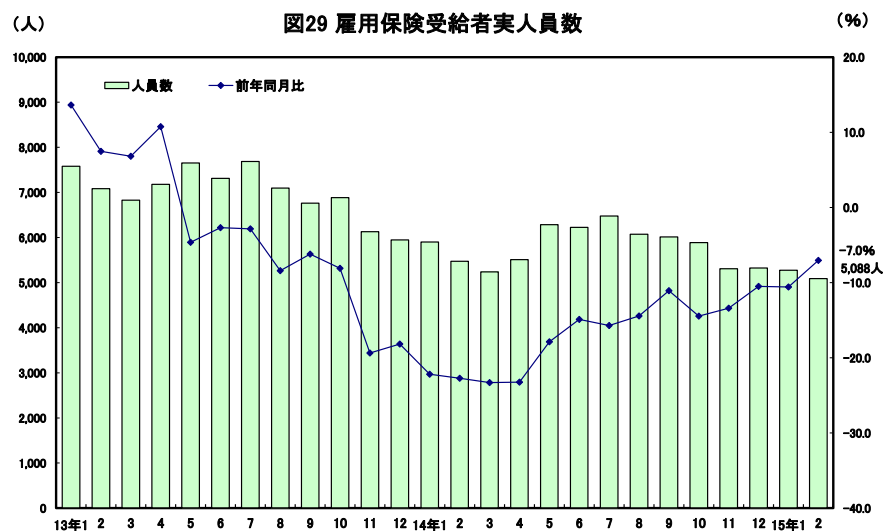
なお、参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、2月は前月と同じ1.17倍で、公表値である「受理地別」の1.00倍を引き続き大きく上回っている（図26-②）。



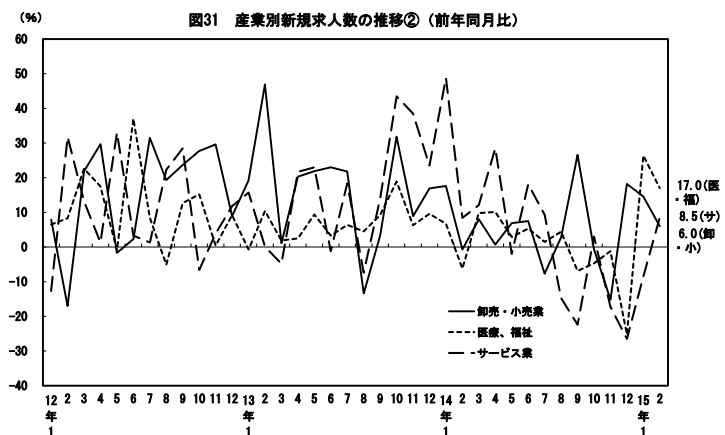
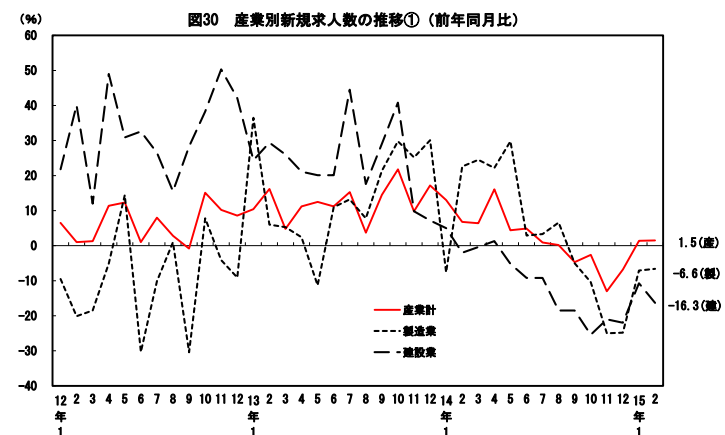
雇用形態別の有効求人倍率（原指数）をみると（2月）（図28）、「常用パート」は1.30倍（前月差+0.06倍）で7か月連続の1倍超となっているが、「正社員」は0.56倍（同-0.03倍）にとどまり、依然、水準は低い。



2月の「雇用保険受給者実人員数」は5,088人、同-7.0%で、22か月連続かつ大幅のマイナスとなっている(図29、経済指標NO.5)。



2月の産業別の「新規求人数」をみると(図30、図31)、「建設業」は10か月連続(415人、同-16.3%)、「製造業」は6か月連続(1,331人、同-6.6%)のそれぞれマイナスとなっているが、「卸売・小売業」(1,075人、同+6.0%)は3か月連続、「医療、福祉」(1,845人、同+17.0%)も2か月連続、「サービス業」は4か月ぶりのプラスとなった(1,406人、同+8.5%)。



14年12月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は97.9、同-2.5%で、11か月連続で前年を下回っている。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は124.4、同+3.2%で、2か月ぶりのプラスとなった(図32、図33、経済指標NO. 6)。

図32 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2010年=100)

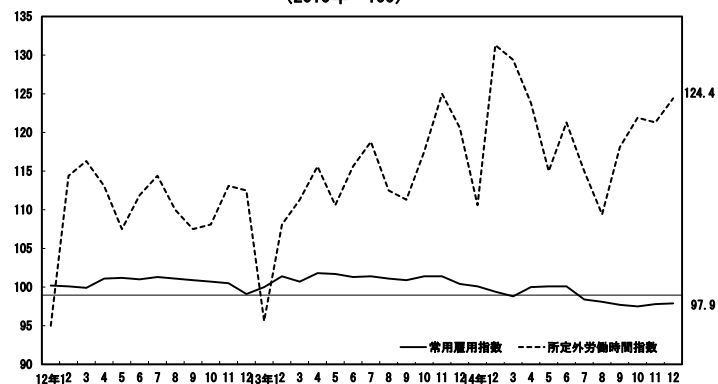
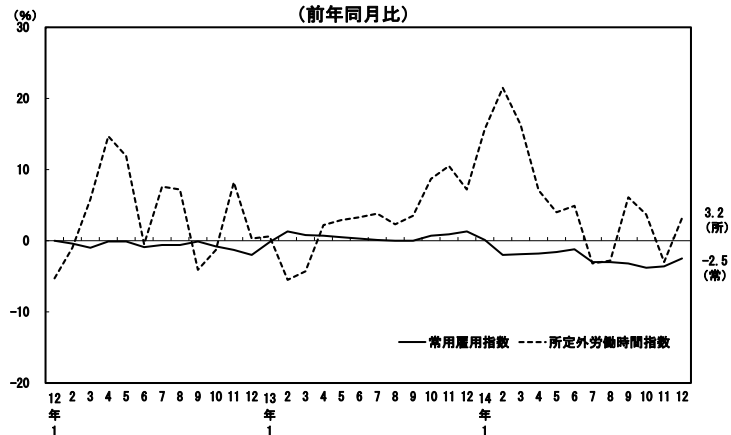
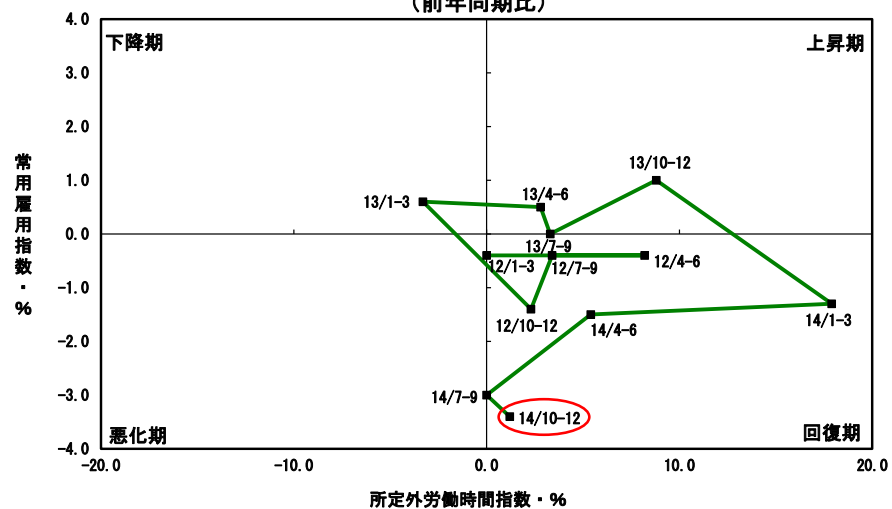


図33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



14年10-12月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は4四半期連続のマイナス(前年同期比-3.4%)、所定外労働時間指数は再びプラスとなったため(同+1.2%)、引き続き「回復期」にある。

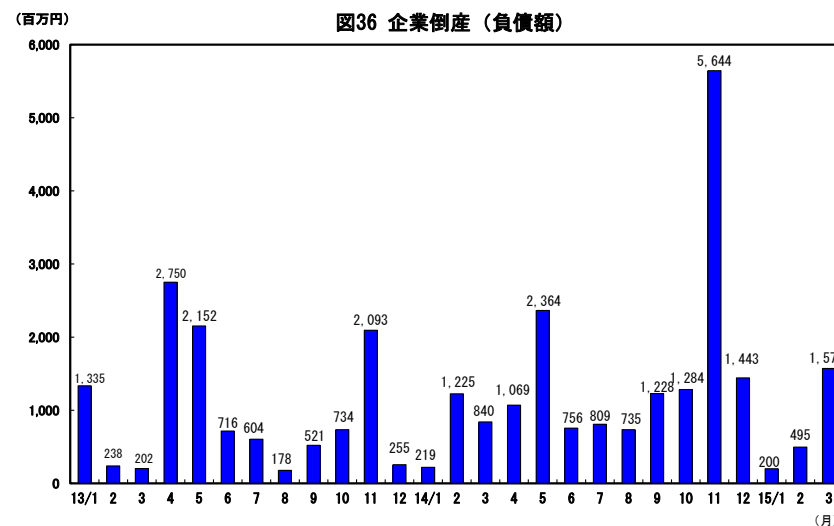
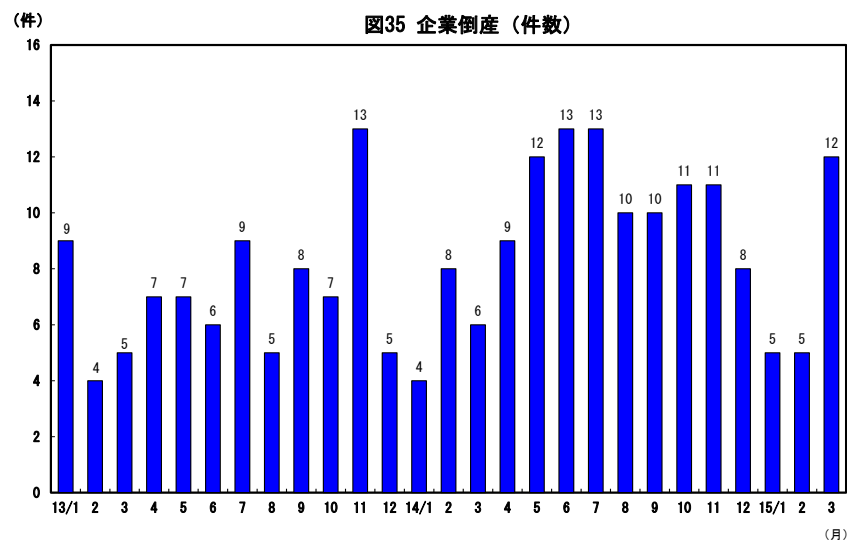
図34 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



8. 倒産…件数、負債総額ともに高水準

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる3月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は12件（前年差+6件）で、4か月ぶりの二ケタとなり、負債総額も約1,572百万円（同+732百万円）で、大口倒産（負債総額10億円以上）が1件発生したため前年を大きく上回った（図35、図36、経済指標NO. 6）。

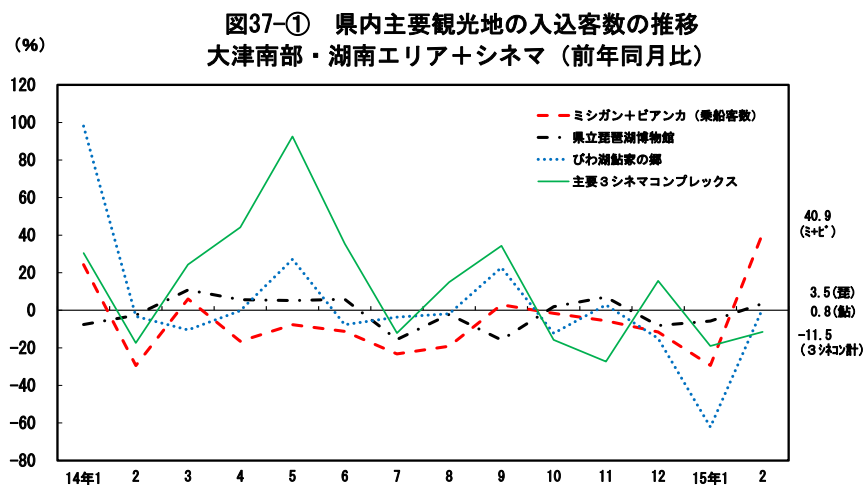
業種別では「小売業」が6件、「建設業」と「サービス業他」が各3件ずつ。原因別では「販売不振」が10件、「放漫経営」が2件。資本金別では12件のうち10件が「1千万円未満」。



9. 県内主要観光地の観光客数

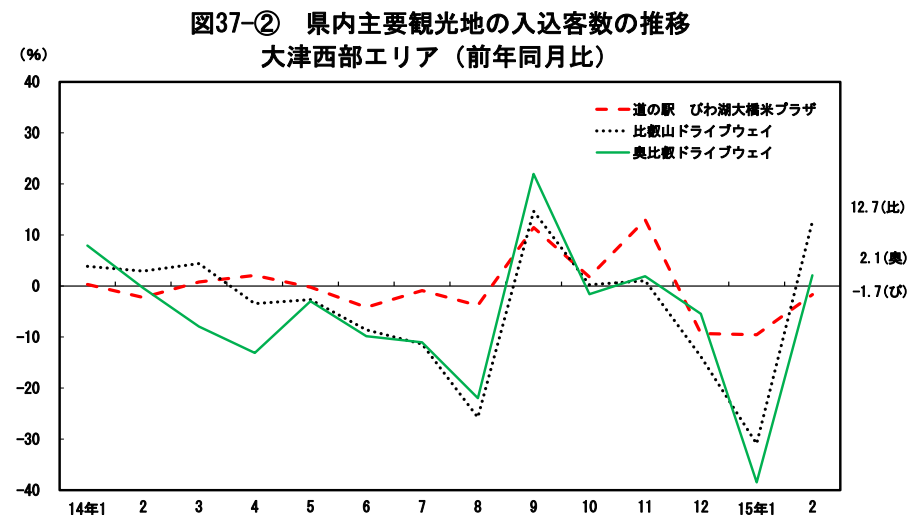
【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

ミシガン+ピアンカ	乗船客数	2月	2,843人	(前年同月比 +40.9%)
県立琵琶湖博物館		2月	17,111人	(同 +3.5%)
びわ湖鮎家の郷		2月	12,869人	(同 +0.8%)
主要3シネマコンプレックス		2月	21,830人	(同 -11.5%)



【②大津西部エリア】

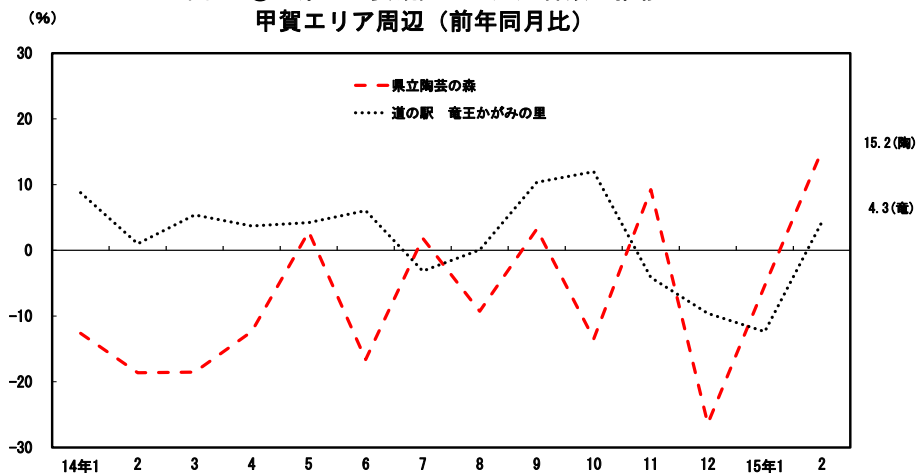
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	2月	35,990人	(同 -1.7%)
比叡山ドライブウェイ	2月	12,949人	(同 +12.7%)
奥比叡ドライブウェイ	2月	6,579人	(同 +2.1%)



【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………2月 15,256人 (同 +15.2%)
 道の駅：竜王かがみの里……………2月 45,931人 (同 + 4.3%)

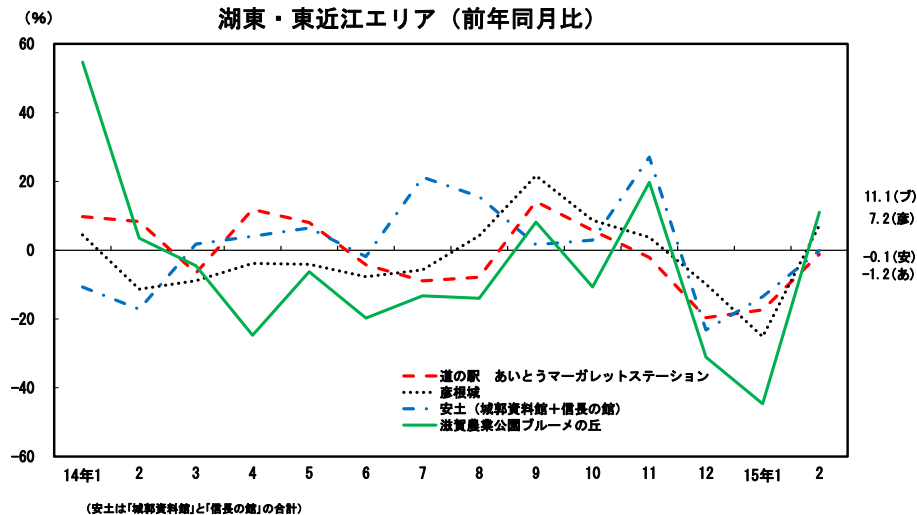
図37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
 甲賀エリア周辺 (前年同月比)



【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマーガレットステーション ……2月 19,151人 (同 - 1.2%)
 彦根城……………2月 27,671人 (同 + 7.2%)
 安土(城郭資料館+信長の館)……………2月 2,983人 (同 - 0.1%)
 滋賀農業公園ブルーメの丘……………2月 2,971人 (同 +11.1%)

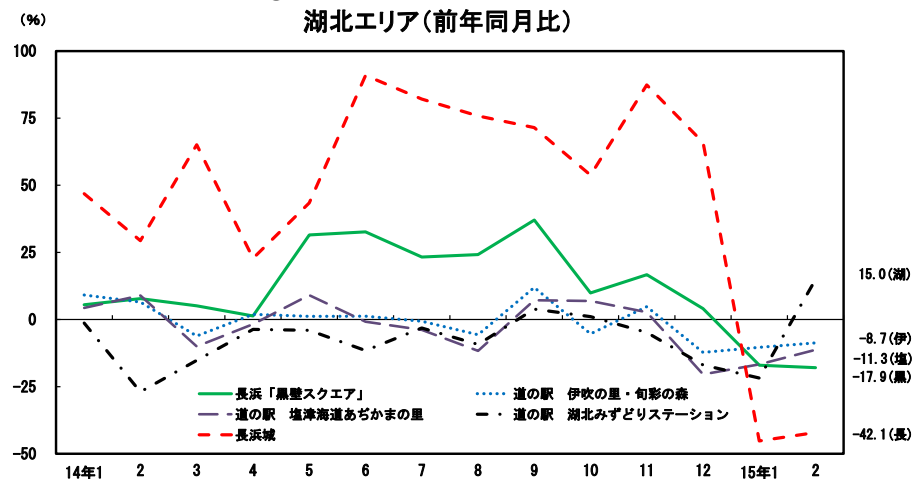
図37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
 湖東・東近江エリア (前年同月比)



【⑤湖北エリア】

長 浜 城	2月	5,641人	(同 -42.1%)
長浜「黒壁スクエア」	2月	76,122人	(同 -17.9%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森	2月	23,356人	(同 - 8.7%)
〃 ：塩津海道あぢかまの里	2月	25,071人	(同 -11.3%)
〃 ：湖北みずどりステーション	2月	29,972人	(同 +15.0%)

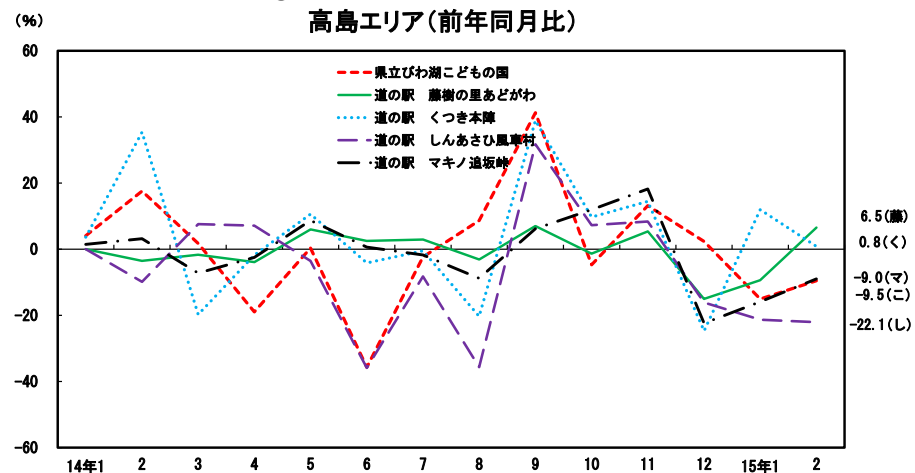
図37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖北エリア(前年同月比)



【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国	2月	3,634人	(同 - 9.5%)
道の駅：藤樹の里あどがわ	2月	52,200人	(同 + 6.5%)
〃 ：くつき本陣	2月	11,700人	(同 + 0.8%)
〃 ：しんあさひ風車村	2月	1,457人	(同 -22.1%)
〃 ：マキノ追坂峠	2月	10,346人	(同 - 9.0%)

図37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移
高島エリア(前年同月比)



10. 地場産業の動向

①信楽陶器業界：横ばいで推移

平成 26 年 7 月～12 月の下半期累計売上は 26,672 千円（同▲0.3% 減）、平成 26 年 1 月～12 月の通期累計売上は 58,840 千円（前年比 6.1%増）となった。平成 26 年 2 月の値上げを前に平成 26 年 1 月単月の売上が大幅に増加したことが通期にも寄与した。直近の平成 27 年 3 月は前年並み横ばいで推移。

②甲賀町製薬業界：低調に推移

一般用医薬品においては、消費税増税後の買い控えの影響か 26 年 4 月以降販売は低調に推移している。販売先が薬局薬店からドラッグストアへ変化しており、価格低下の圧力が強く低採算に陥っている。ジェネリック医薬品においては、大型後発薬が順次投入され各社が参入し競合は激化している。

【ご参考：医薬品生産金額】

	全国	滋賀県	地場企業
平成 23 年度	6 兆 9,874 億円	2,506 億円 全国 11 位	433 億円 県内シェア 17.3%
平成 24 年度	6 兆 9,767 億円	2,469 億円 全国 10 位	480 億円 県内シェア 19.5%
平成 25 年度	6 兆 8,940 億円	2,105 億円 全国 11 位	横ばい予測

- ・平成 25 年度滋賀県生産金額の落込みは大手企業要因。地場製薬メーカーでそれほどの落込みはない。
- ・平成 26 年度も地場製薬メーカーについて、大きな落込みを想定していない。

③彦根バルブ業界：好調に推移

平成 26 年度のバルブ生産高は、前年比 10.1%（23 億 1,100 万円）増の 251 億円となり、平成 21 年度以来最高となった。企業の設備投資や首都圏でのインフラ整備需要の高まりなどを背景に産業用、水道用、船用、鋳物素材それぞれ増加。内訳は、産業用は同 10.5%増の 119 億 9,100 万円、水道用は同 6.8%増の 96 億 2,200 万円、船用は同 21.1%増の 27 億 4,900 万円、鋳物素材は同 12.5%増の 7 億 3,800 万円。

《トピックス》

【最近の自社業況判断について】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

ー景況感は4四半期連続のマイナスー

調査名：「県内企業動向調査」

調査時期：2月4日～3月6日

調査対象先：937社 有効回答数：404社（有効回答率43%）

うち製造業：181社（構成比45%）

うち非製造業：223社（〃55%）

(※今回から建設業は非製造業に組み入れ)

◆今回調査（15年1-3月期）での自社の業況判断DIは、前回（14年10-12月期）の-8から4ポイント低下し、-12となった。前回時点での見通し（-20）よりマイナス幅は縮小したが、14年4-6月期以降、「悪い」と答えた企業の割合が4四半期連続で「良い」を上回った。

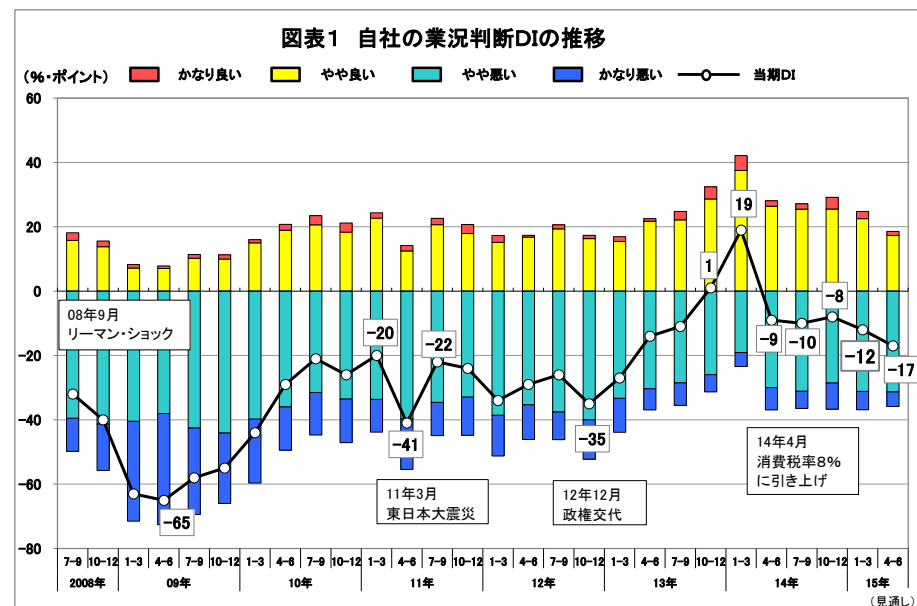
◆今回は原油安の影響が注目された。「燃料費などの軽減により利益率が改善」など、概ね好意的な意見がみられた。しかし、消費増税から1年近く経過してもなお住宅関係など個人向けの商品・サービスを中心に需要不振が続いており、円安の進行は輸出取引のある企業には追い風となったが、内需型産業を中心に多くの企業では仕入価格の上昇要因として、利益面での重荷になった。人手不足も継続しており、厳しい経営環境が続いているようだ。

◆製造業は、前回の-10から4ポイント低下の-14となった。前回からは木材・木製品（前回：-55→今回：+7）、精密機械（-29→±0）、繊維（-11→-8）の3業種が改善した。金属製品（±0→±0）は横ばいだった他は、9業種で低下した。プラス水準は木材・木製品のみで、理由には「海外向け商品の受注増加を見込む」などがあがった。

◆非製造業は、前回の-5から5ポイント低下の-10となった。運輸・通信（+50→+50）は、「倉庫・トラックの稼働率上昇」や「3月決算企業からの受注増加」などで唯一好調を維持した。卸売（-45→-31）と小売（-39→-25）では前回から10ポイント超の改善となるも、依然低水準にとどまった。他の4業種では前回から低下した。

◆3カ月後は、製造業は現在から1ポイント低下の-15、非製造業は9ポイント低下の-19で、全体では5ポイント低下の-17と、さらに悪化する見通しを示した。一部の企業では回復の兆しがあるが、「まだ先が読めない」（建設、運輸・通信など）との意見が多くみられた。

◆自社の業況回復の時期は、「すでに回復」（31%）を含む「4-6月期」までの合計が約5割（53%）と回答した。一方で、半年以上先の「10月以降」が3分の1（33%）にのぼった。



図表2 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の 回答社数	14年 10-12月期 前回	15年 1-3月期 今回(※2)	4-6月期 見通し
全体	404	-8	-12 (-20)	-17
製造業	181	-10	-14 (-22)	-15
繊維	26	-11	-8 (-17)	-23
木材・木製品	14	-55	7 (-36)	0
紙・パルプ	6	-60	-83 (-80)	-33
化学	9	-10	-33 (-40)	-22
窯業・土石	6	-25	-33 (0)	-17
非鉄金属	6	14	-17 (-14)	-17
食料品	13	-10	-23 (20)	15
金属製品	20	0	0 (-36)	-30
一般機械	16	5	-13 (-26)	-50
電気機械	8	10	-50 (-20)	-25
輸送用機械	9	0	-11 (-25)	-44
精密機械	5	-29	0 (-71)	0
その他の製造業	41	-6	-7 (-9)	7
非製造業	223	-5	-10 (-18)	-19
建設	64	15	-3 (-7)	-32
不動産	10	0	-20 (-38)	-20
卸売	45	-45	-31 (-33)	-16
小売	40	-39	-25 (-32)	-16
運輸・通信	14	50	50 (14)	-14
サービス	41	0	-5 (-14)	-8
その他の非製造業	7	14	-14 (-29)	-14

(※1) 回答数が3社以下の4業種(石油・石炭、鉄鋼、電気・ガス、リース)は非表示

(※2) ()内の数値は前回調査時点での1-3月期の見通し

【2014年の県内の公示地価動向】

ー工業地が7年ぶりのプラスー

(「公示地価」: 2015年1月1日現在で、県内329地点の標準地の1㎡当たりの価格)

- ◆全用途の平均価格は、1㎡当たり6万300円で、平均変動率は▲0.2% (前年は▲0.2%) となり、7年連続の下落となり、下落幅は前年と同率。
- ◆用途別では、商業地は+0.2% (前年+0.4%) となり、2年連続のプラスとなったものの上昇率は縮小し、住宅地は▲0.4% (同▲0.3%) で、7年連続のマイナスとなった。一方、工業地は+0.5% (同▲0.2%) となり、7年ぶりのプラス。
- ◆市町別では、草津市が+1.7% (前年+2.4%)、守山市+1.4% (同+1.5%)、栗東市+0.8% (同+0.6%)、野洲市+0.7% (同0.0%)、大津市+0.5% (同+0.7%) となり、大津・南部地域の5市がプラスとなったが、その他の市町ではマイナスとなっている。
- ◆全県の動きを地点数で見ると、前年からの継続地点326地点のうち、上昇が88地点 (前年77地点)、横ばいが35地点 (同23地点)、下落が203地点 (同229地点) となり、上昇地点、横ばい地点が増加したものの、上昇率が縮小した地点や上昇から横ばいになった地点もみられる。

用途別平均価格と平均変動率 (()内は前年の値、▲はマイナス)

	総地点数	平均価格 (円/㎡)	平均変動率 (%)
住宅地	236(236)	50,500(50,400)	▲0.4(▲0.3)
商業地	80(80)	94,800(93,600)	+0.2(+0.4)
工業地	13(13)	24,900(24,800)	+0.5(▲0.2)
全用途	329(329)	60,300(59,900)	▲0.2(▲0.2)

《県内の価格上位5位》

- ◆住宅地（1㎡当たりの価格、万円）
 - ①草津市南草津1丁目…25.0
 - ②草津市野村1丁目上羽高…16.1
 - ③大津市梅林1丁目月見坂…14.3
 - ④大津市朝日が丘1丁目梅林…13.2
 - ⑤大津市石場後田…12.8
- ◆商業地（1㎡当たりの価格、万円）
 - ①大津市梅林1丁目…31.6
 - ②草津市野路1丁目池之尻…28.1
 - ③草津市西渋川1丁目丸ノ内…26.2
 - ④大津市馬場2丁目西柳川…25.2
 - ⑤草津市大路1丁目西浦…22.1

《変動率上位5位》

- 住宅地（上昇率）
 - ①草津市南草津1丁目…+3.7%
 - ②大津市京町2丁目…+3.4%
 - ③大津市一里山5丁目小松原…+2.9%
 - ③守山市今宿2丁目西浦…+2.9%
 - ⑤草津市野村1丁目上羽高…+2.5%
 - ⑤栗東市糺6丁目…+2.5%
- 商業地（上昇率）
 - ①大津市におの浜2丁目…+4.3%
 - ②草津市野路1丁目池之尻…+4.1%
 - ③大津市京町4丁目松ヶ枝…+3.7%
 - ④草津市西渋川1丁目丸ノ内…+3.6%
 - ④大津市梅林1丁目…+3.3%

【「2014年(1～12月)工場立地動向調査結果」の概要】

－立地件数、敷地面積ともに大幅増加－

（「工場立地法」の規定に沿って、企業等が工場建設用として1年間に取得(借地を含む)した1,000㎡以上の用地の集計）

- ◆2014年(1～12月)の立地件数は研究所を含め53件(新設44件、増設9件)、敷地面積は95.5㍍で、件数(前年:43件)、敷地面積(同:72.9㍍)ともに大幅増加。
- ◆地域別では、「湖東」が最も多く18件、「甲賀」が15件と続いている。
- ◆業種別では、件数は太陽光発電を中心とした「電気業」が26件で最も多く、全体の約半分を占め、次いで「金属製品製造業」が8件、「化学工業」が5件などとなり、敷地面積では「電気業」が52.3㍍、「非鉄金属製造業」が11.6㍍、「金属製品製造業」が9.7㍍などとなっている。
- ◆工場立地に伴う地元雇用者予定数をみると、「湖東」の200人が最も多く、以下「南部」55人、「湖北」30人などとなっている。

《ご参考①：国内景気の動向》 (27年3月23日：内閣府)

月例経済報告

平成27年3月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いている。

- ・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。
- ・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、改善の動きがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。
- ・雇用情勢は、改善傾向にある。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

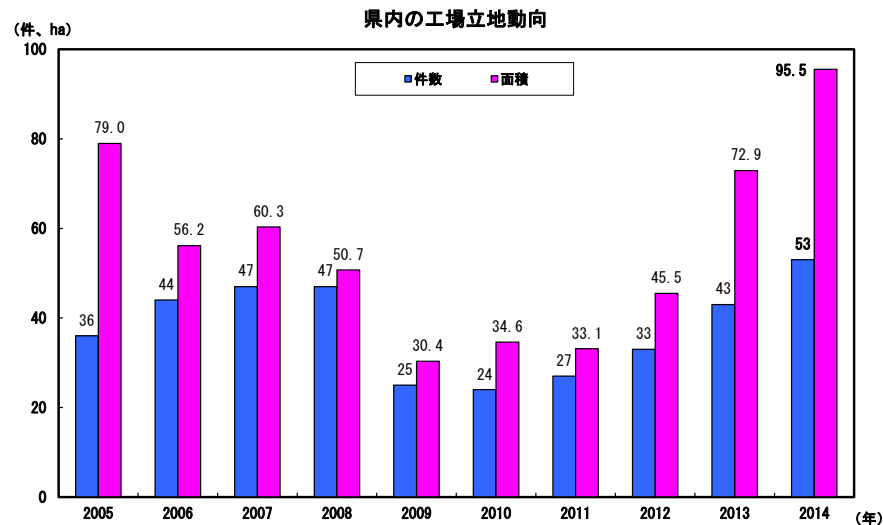
先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」及び『日本再興戦略』改訂2014を着実に実行するとともに、政労使の取組を通じて、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域経済も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。さらに、経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成26年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成27年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

また、政府は3月17日に、対日直接投資を一層加速するため、「外国企業の日本への誘致に向けた5つの約束」を取りまとめた。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。



地域別立地動向

		大津	南部	甲賀	東近江	湖東	湖北	湖西	県計
件数	(件)	1	5	15	3	18	4	7	53
	構成比 (%)	1.9	9.4	28.3	5.7	34.0	7.5	13.2	100.0
面積	(㎡)	5,500	81,744	393,612	145,182	133,778	35,236	159,926	954,978
	構成比 (%)	0.6	8.6	41.2	15.2	14.0	3.7	16.7	100.0
地元雇用者予定数	(人)	5	55	18	13	200	30	0	321
	構成比 (%)	1.6	17.1	5.6	4.0	62.3	9.3	0.0	100.0

(※地元雇用者数の不明、未定は0人でカウント)

[参考]先月からの主要変更点

	2月月例	3月月例
基調判断	<p>景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人消費は、消費者マインドに弱さがみられるなかで、底堅い動きとなっている。 設備投資は、おおむね横ばいとなっている。 輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。 生産は、持ち直しの動きがみられる。 企業収益は、全体としてはおおむね横ばいとなっているが、大企業製造業では改善の動きもみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。 雇用情勢は、改善傾向にある。 消費者物価は、横ばいとなっている。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</p>	<p>景気は、企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。 設備投資は、おおむね横ばいとなっている。 輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。 生産は、持ち直している。 企業収益は、改善の動きがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。 雇用情勢は、改善傾向にある。 消費者物価は、横ばいとなっている。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」及び「『日本再興戦略』改訂2014」を着実に実行するとともに、政労使の取組を通じて、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域経済も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。さらに、経済の脆弱な部分に絞りを絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成26年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成27年度予算及び関連法案の早期成立に努める。</p> <p>また、政府は2月10日に「産業競争力の強化に関する実行計画」(2015年版)、2月12日に「平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定した。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」及び「『日本再興戦略』改訂2014」を着実に実行するとともに、政労使の取組を通じて、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域経済も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。さらに、経済の脆弱な部分に絞りを絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成26年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成27年度予算及び関連法案の早期成立に努める。</p> <p>また、政府は3月17日に、対日直接投資を一層加速するため、「外国企業の日本への誘致に向けた5つの約束」を取りまとめた。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

	2月月例	3月月例
個人消費	消費者マインドに弱さがみられるなかで、底堅い動きとなっている。	総じてみれば底堅い動きとなっている。
生産	持ち直しの動きがみられる。	持ち直している。
企業収益	全体としてはおおむね横ばいとなっているが、大企業製造業では改善の動きもみられる。	改善の動きがみられる。
業況判断	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。
国内企業物価	緩やかに下落している。	このところ下落テンポが鈍化している。

(注)下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》(2015.4.9)



管内金融経済概況

< 2015年4月9日 >

日本銀行 京都支店

京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535
TEL: 075-212-5151 FAX: 075-253-2014
http://www3.boj.or.jp/kyoto

概況

京都府・滋賀県の景気は、回復基調にある。

個人消費は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば緩やかに持ち直している。設備投資は、持ち直している。住宅投資は、駆け込み需要の反動減が続いてきたが、足もとでは下げ止まりつつある。公共投資は、高水準で推移している。生産、輸出は、増加している。労働需給は改善しているほか、雇用者所得も緩やかに増加している。

3月短観における全産業の業況判断DIは、前回調査に比べて「良い超」幅が縮小している。

管内金融経済概況 早見表(矢印は前回公表からの変化)



《当報告書のご利用についての注意事項》

- 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター (産業・市場調査部：志賀)
TEL: 077-523-2245 E-mail: keizai@keibun.co.jp

以上